

< 業務戦略上の課題 >

- 財務課題1 適正な損益水準の確保および安定的な財務体質の維持
- 財務課題2 出融資の実行に伴う各種リスクの適切な把握及び管理

1. 基本認識

上記課題設定の前提となる、業務戦略策定時(2005年3月)の本事業分野に関する基本認識は以下のとおりです。

(1) 適正な損益水準の確保および安定的な財務体質の維持

民間金融機関による対応が困難な各種の金融ニーズに応えるという本行の政策金融機関としての使命を果たしつつ、引き続き適正な損益水準の確保の達成に努めるとともに、安定的な財務体質を維持していくことが必要であると考えられます。

(2) 出融資の実行に伴う各種リスクの適切な把握及び管理

政策金融機関としての使命を果たしていく上で直面する開発途上国の政治リスクを含む信用リスクや金利リスク等、各種リスクの適切な把握・管理に引き続き努める必要があると考えられます。

2. 業務戦略実施期間中の事業環境(2005~2007年度)

(1) 統合的なリスク管理態勢の強化

我が国金融機関の間でも、信用リスク・市場リスク等のリスク・カテゴリーを中心とした従来型の管理に留まらず、平成19年2月改訂の金融検査マニュアルにおいて新たに統合的なリスク管理の考え方が提示される等、管理態勢が強化されつつあります。

(2) 新 BIS 規制(バーゼルⅢ)の導入

2004年にバ - ゼル銀行委員会にて、従来の自己資本比率規制(バーゼルⅡ)のリスク計測手法をより精緻化・多様化した新規制(バーゼルⅢ)が合意され、我が国では2007年3月より実施がスタートしています。

3. 業務戦略への取り組み状況等に関する評価

取り組み状況、達成状況

(1) 適正な損益水準の確保および安定的な財務体質の維持(財務課題 1)

取り組み例	指標	2005 (17年度)		2006 (18年度)		2007 (19年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
調達コスト・期待損失勘案後の適正な損益水準の確保	(指標1) モニタリング指標 行政コスト計算書の業務費用(注1)		797億円 2,298億円		695億円 2,043億円		639億円 2,107億円
財務的安定性の維持	(指標2) モニタリング指標 国際決済銀行の国際統一基準上に規定される自己資本比率(注2)		18% 56%		19% 74%		21% 77%
評価結果							

()財務に関する課題については、勘定別に指標を設定。上段は国際金融勘定、下段は海外経済協力勘定。

(注1) 行政コスト計算書の業務費用：本行は、従来より作成している法定財務諸表(国際協力銀行関連法規及び特殊法人会計処理基準等に基づき作成、国会提出)に加え、2001年3月期より民間会計基準に準拠した財務諸表を作成、公表しています。なお、指標1については、 がないものは本行の当期純利益、 は当期純損失を表します。

(注2) 2006年度よりバーゼル ベースで算出しています。

本行の損益(指標1)については、開発途上国の安定した経済成長や我が国経済の堅調な回復等の好要因に支えられ貸倒引当金が減少したことや、利息収支が改善したことにより、高水準の利益を確保しています。また、新たに導入された BIS 規制(バーゼル)の下でも、安定した自己資本比率を確保しています(指標2)。

(2) 出融資の実行に伴う各種リスクの適切な把握及び管理 (財務課題 2)

取り組み例	指標	2005 (17年度)		2006 (18年度)		2007 (19年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
政策金融機関として構造的に抱える長期・固定の貸付による金利リスクの適切な把握及び管理	(指標1) モニタリング指標 金利感応度(金利変動による資産・負債の時価評価変動額(ベースポイントバリュウー))		6億円 76億円		8億円 78億円		6億円 83億円
財務の健全性に影響を及ぼし得る信用リスクの適切な把握及び管理	(指標2) モニタリング指標 民間準拠会計基準に基づく貸倒引当金		1,480億円 1,252億円		1,301億円 1,029億円		1,162億円 876億円
	(指標3) モニタリング指標 貸付金償却額(部分直接償却額を含む)						21億円 37億円
	(指標4) モニタリング指標 金融再生法開示債権比率		3.77% 2.56%		3.03% 2.38%		2.28% 1.93%
	(指標5) モニタリング指標 金融再生法開示債権の保全率		71.0% 33.2%		73.71% 26.30%		86.27% 28.44%
評価結果							

国内外経済の良好な状況を受け、貸倒引当金(指標2)及び開示債権比率(指標4)は徐々に減少傾向にあります。貸付金償却額(指標3)は、19年度にリベリア共和国向け貸付金の償却が発生しましたが、それ以外の年度においては発生していません。金利感応度(指標1)はほぼ一定の安定した水準を維持し、金利リスクの適切な把握及び管理を達成したと言えます。

4. 業務戦略の妥当性と今後の方向性

(1) 業務戦略の妥当性

【業務戦略の妥当性】

現行業務戦略は妥当でした。

【設定課題・指標の妥当性】

期間中の設定課題・指標は妥当でした。

(2) 今後の方向性

適正な損益水準の確保および安定的な財務体質の維持

出融資業務に伴う資金管理の一環として、従来同様、資金収支及び損益水準を適切に管理しつつ、2008年

10月に予定されている組織移行後も、新公庫及び新 JICA とともに公的機関として、財政状況を踏まえた上で、安定的な財務運営を図ることが適切であると考えられます。

出融資の実行に伴う各種リスクの適切な把握及び管理

上記の財務運営を実現していくためには、民間金融機関において導入されている信用リスクや市場リスク等の管理手法を参照しつつ、民間ではリスク評価が困難な公的機関固有の業務の遂行に当たっては、開発途上国の政治リスクを含む信用リスクや、融資の長期性に伴う金利リスク等を適切に管理し、管理手法の不断の高度化を図る必要があると考えられます。